「生産の踏み車」論と「エコロジカル近代化」論の対立と相補性
-環境・社会・ガバナンス（ESG）投資をめぐるグローバル環境ガバナンス-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-05-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 木村, 元 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/00023163

明治大学大学院文学研究科

2022 年度

博士学位請求論文

（要約）

「生産の踏み車」論と「エコロジカル近代化」論の対立と相補性
―環境・社会・ガバナンス（ESG）投資をめぐるグローバル環境ガバナンス―

Conflict and Complementarity between the Treadmill of Production and Ecological Modernization：Global Environmental Governance in ESG investing

学位請求者　木村 元

要 約

環境社会学の代表的な理論の２つである，「エコロジカル近代化」論と，資本主義経済では絶えず経済成長が求められるために実効的な環境政策や環境改善は困難とする「生産の踏み車」論は，資本主義経済の枠内における「環境と経済の両立」の可否をめぐる論争を繰り広げてきた。これら２つの環境社会学理論を，最近の言説と対応させると，2015 年に国連で採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」は，資本主義の経済システムを前提とする点において，エコロジカル近代化論と親和性の高いものである。他方,「脱成長論」による SDGs への厳しい批判の多くは，生産の踏み車論の視点と重なる部分が多い。

環境・社会・ガバナンス（ESG）投資は，これら２つの言説（そして２つの社会学理論）が正面から対立する中枢部分にあらわれた社会的事象である。SDGs は「持続可能な“成長”目標」とも解説されるとおり，その環境面・社会面での「目標」に向かって営利企業を動員する牽引力は，あくまで経済的動機に作用する。具体的には,「目標だけを設定」して何ら拘束力はない SDGs の実効的な推進力となっているのが，ESG 投資である。他方，脱成長論は「経済成長を崇拝しない態度」「経済成長なき繁栄」を提唱する「政治的スローガン」であり,（脱成長論もその内実は多様であるが）ESG 投資を「成長のための成長」パラダイムから未だ抜け出ていないものと見なす。つまり，気候変動等への十分な反省をしないまま経済成長を推進するための“免罪符”に過ぎないとの批判である。

本論文の問題意識は，このような今後の社会のあり方を大きく左右する論争への貢献を念頭に，SDGs と脱成長論の対立点としての ESG 投資について，その体系的かつ実証的な分析を可能とする理論的枠組みを構築することにある。これにより，ESG 投資は有効な手段と言えるのか，ESG 投資の課題はどこにあるか，ESG 投資の課題を克服するために何が必要か，といった問いに，今後こたえていくための足場を築く。ESG 投資は，世界の運用資産総額の約４割弱（35 兆ドル）を占めるまでに急速に拡大しており，現代社会の諸問題のなかでもとくに気候変動を考える上で無視できない社会的事象となりつつある。しかし，ESG 投資の関連事象を分析対象とした社会学研究は国際的にみてもごく僅かである。また，気候変動問題は「日本の環境社会学が蓄積してきたツールや問題意識を活用しにくい研究領域」とも言われる（長谷川 2020：82)。そこで，新たに理論的枠組みを構築する必要があ

るが，（第１章で整理するように）その糸口は，欧米における代表的な環境社会学理論である「生産の踏み車」論と「エコロジカル近代化」論の対立の構図にある。

本論文の目的の第一は，「生産の踏み車」論と「エコロジカル近代化」論の関係性について再考することにより，悲観論にも楽観論にも陥ることなく（また，批判性を保ちつつ），ESG 投資そして気候変動問題にアプローチすることが可能な分析視座を構築することにある。そして目的の第二は，構築した分析視座を「ESG 投資をめぐる NGO の金融システム介入を契機とした社会構造変化」という現象に適用するなかで，SDGs と脱成長論の対立点としての ESG 投資について，その体系的かつ実証的な分析を可能とする理論的枠組みを検討することにある。

本論文の構成は，第１部（第１章，第２章）と第２部（第３章，第４章，第５章）の大きく２つに分けられる。序章では，SDGsや脱成長論の二極の言説を比較整理した上で，ESG 投資が，この対立の中枢部分にあらわれた社会的事象であることを整理した。その上で，本論文の問題意識および問い，全体構成について述べた。なお，ESG とは，環境（environment），社会（social），組織統治（corporate governance）の頭文字をとったものであり，この ESG を考慮した投資が ESG 投資である。

第１部では，上述の問題意識をうけた分析の枠組みを構築した。第１章では，SDGs と脱成長論の対立について，ESG 投資に焦点をあてつつ論じる準備として，まず，本論文の問題意識に関連した日本の環境社会学理論，具体的には，「環境制御システム」論，「環境リスク社会」論を対象とした検討をおこなった。これら２つの理論について，その「環境と経済」の関係の捉え方，とくに環境と経済の対立関係が先鋭化する側面を検討整理した結果，それは欧米における２つの代表的な環境社会学理論の対立の構図としてあらわれることを明らかにした。すなわち，「エコロジカル近代化」論と「生産の踏み車」論の関係性について再考することに，理論枠組みを構築する鍵があることを見出した。

第２章では，生産の踏み車論を提唱したアラン・シュナイバーグ（Allan Schnaiberg）の晩年の論考や，生産の踏み車論とエコロジカル近代化論の対話と互いの歩み寄りの過程の分析により，これら２つの理論が“相補的”な関係にあることを明らかにした。そして，この関係にもとづいて，原因論的な分析モデルとして「生産の踏み車モデル（政治経済モデル）」を用いると同時に，解決論的なフレームとして「エコロジカル近代化（政治経済動員

フレーム)」を用いる分析視座を構築した。すなわち，２つの理論の“相補性”を重視した分析視座であるが，２つの理論は「対等」や「並列」の関係には置かれておらず,「生産の踏み車としての“現実の政治経済システム”を環境配慮型へと動員（変革）するためのフレーム」としてエコロジカル近代化を位置づけるものである。

この分析視座の特長は，悲観論にも楽観論にも陥ることなく（また，批判性を保ちつつ[(1)]), ESG 投資（そして気候変動問題）へのアプローチを可能とすることにある。この分析視座の含意として，生産の踏み車論が見通す悲観的な閉塞状況を打開しうる論理が，生産の踏み車論の中心的な論理である「生産の踏み車モデル」とこれが内在する「環境（配慮）と社会（福祉）の緊張関係（「社会・環境の弁証法」)」から導かれることを指摘した。この論理の要点は，第一に，悲観的な閉塞状況のもととなる「環境と社会の緊張関係」の“緩和”がありうるならば，それに伴い“社会的な正当性”のあり方が変化する，という論理にあり，第二に，そのような変化をもたらす契機として,「切迫した環境危機が経済成長それ自体を脅かしうる」との（適切な）認識を「生産の踏み車システム」の各主体にもたらす「エコロジカル近代化フレーム」が位置づけられることにある。

第２部では，この分析視座を「ESG 投資をめぐる NGO の金融システム介入を契機とした社会構造変化」という現象に適用するなかで，分析視座の有効性を確認するとともに，SDGs と脱成長論の対立点としての ESG 投資を対象とした体系的かつ実証的な分析を可能とする理論的枠組みについて検討した。

第３章では，ESG 投資の起源における社会学的側面について整理した。ESG 投資は，歴史的には社会的責任投資（Socially Responsible Investment ; SRI）と呼ばれてきた。その源流には，英米のキリスト教会の価値観・倫理観と，それに準じた資産運用の実践がある。その社会運動との合流が進んだのが 1960 年代以降である。公民権運動，ベトナム反戦運動や反アパルトヘイト運動において，ストライキやボイコット等に代わり実施されたのが，株主の立場を利用して社会・環境面での企業方針に影響を与える「社会的株主行動」である。これに続いて，活動家的な動機をもった実務家により，環境 NGO と投資コミュニティが媒

---

(1) ２つの理論の“境界面”に注目すると，生産の踏み車論からエコロジカル近代化（論）に向けた批判的な問いの本質は，エコロジカル近代化論が主張する，政策，経済，社会の各領域における「環境合理性の高まり」をまず認めるとして，それが将来の目標レベルからの“不足”を埋められるか否か（環境合理性の高まりが「有効であるのか｣)，また，この環境合理性の高まりの「スピードが十分か」にある。

介され，SRI／ESG 投資に必要な非財務情報を開示する規範が築かれた。このように ESG 投資が社会運動としての起源をもつこと，そして，グローバル環境ガバナンスとしての性格をもつことを整理した。

第４章では，ESG 投資の本格化の土壌となる「気候変動関連情報の開示にまつわる経緯」の分析をおこなった。まず，グローバル経済の金融化に伴う，投資家と経営者のあいだの権力関係の変化に注目することで，生産の踏み車システムへの新たな介入経路を特定した（本論文において「金融システム」とは，この意味における「投資家・経営者」を指す)。その上で，この投資家と経営者（金融システム）への介入に成功した NGO について，エコロジカル近代化フレームに親和的な戦略に注目することで，よく説明できることを示した。次に，以上を土台として，エコロジカル近代化フレーム「気候変動問題は“財務上”のリスク」の顕在化と言える，化石燃料からの投資撤退（運動）について記述した。そして，このような事例を契機に強まる,「財務上の利害関心に重点をおくからこそ，環境に配慮する」という社会的認識を根拠に進展した，気候変動関連情報開示の制度化の経緯について整理した。G20 財務大臣・中央銀行総裁の要請にもとづく TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言は，生産の踏み車論が見通す閉塞状況を打開する“社会的な正当性”の新たなあり方の萌芽を示唆しているものと，筆者は考えている。

第５章では，以上の分析を踏まえ，金融システムに多様なかたちで介入する NGO の活動を「ESG 投資をめぐる環境ガバナンス構造」(の萌芽）として体系的にとらえる枠組みについて検討し，ESG 投資という社会現象の環境社会学の課題としての定式化を試みた。まず，ESG 投資をめぐる NGO の金融システム介入について，２つの分析軸を用いることで，①社会運動（従来型；「敵対的」かつ「運動的」)，②運動型の変革支援（「協調的」かつ「運動的」)，③事業型の変革支援（「協調的」かつ「市場的」)，④市場（活用）型の社会運動（「敵対的」かつ「市場的」）の４つの象限に分類する理念型を提案した。この枠組みをもちいることにより，さまざまな NGO が，金融システムを取り囲むかたちで，金融システムが作動する上での社会構造的な諸条件を形成する,「NGO が金融システムと形成する環境ガバナンス構造」(の萌芽）として，体系的にとらえることができる。この環境ガバナンス構造は，NGO 同士が相互に依存する複合的な関係と，金融システムとのあいだの緊張関係に特徴づけられ，グローバル環境ガバナンスにおける「政治的なプロセス」つまり「権力関係のシフ

トをめぐる争い」の場としてとらえることができる。このグローバル環境ガバナンスにおける「権力関係のシフトをめぐる争い」の場を構成する NGO 同士の相互依存的な回路について，また，金融システムを制御する回路についての知見を（現在進行形で推移しつつある状況を踏まえつつ）蓄積していくことが，環境社会学の課題ではないかと考えられる。

補章は，本論文の分析視座についての補論である。その目的は「生産の踏み車モデル」（の用語）をもちいて表現される「原義としてのエコロジカル近代化」について，その表現を具体化することで，分析視座の理論的な含意をより明確にしておくことにある。

終章では，本論文の問題意識に対して得られた知見ないし示唆について，とくに本論文の分析視座（第２章）がどのように活用されたかの観点からまとめた。SDGs と脱成長論の対立という今後の社会のあり方を大きく左右する論争に対して本論文が示唆しうるのは，これら二極の言説の対立を，実証的な研究へと落とし込む方法論の１つの提示である。つまり，「NGO が金融システムと形成する環境ガバナンス構造」（の萌芽）の内実を明らかにする，という環境社会学的な研究課題としてとらえる上述のアプローチには，（論争に対する）一定の貢献が見込まれるのではないだろうか。ESG 投資が急速に進展するなか，この ESG 投資をめぐる環境ガバナンス構造も発展（また，場合により衰退）の途上にある。この（グローバル）環境ガバナンス構造における「権力関係のシフトをめぐる争い」のなか，資本主義の経済システムを前提とする SDGs（あるいは 2030 年以降の目標として SDGs に続いて提唱されるかもしれない後継目標）が「エコロジカル近代化」的なフレームとして（真の意味で）成立するのは，この環境ガバナンス構造がエンパワーメントされるような道筋を見出せる場合に限られる。もし，そのような道筋が閉ざされていると判断されるならば [(2)]，SDGs は単なる“免罪符”に留まり，今後の社会のあり方の構想において却下されなければならず，脱成長論にもとづく社会構想を真剣に考える必要があるのではないか。

---

(2) ESG 投資をめぐる環境ガバナンス構造における「権力関係のシフトをめぐる争い」の趨勢に加えて，将来の目標レベル（例えば，プラネタリー・バウンダリー（Steffen et al. 2015）にもとづいて策定された目標レベル）からの“不足”を埋められるか否か（環境合理性の高まりが「有効であるのか」），また，この環境合理性の高まりの「スピードが十分か」という観点にもとづいて，判断される必要がある。

博士学位請求論文の目次

略語一覧 1

序章 背景と問題意識 2

1 SDGs と脱成長論の対立 2

2 対立点としての ESG 投資 12

3 本論文の問題意識と構成 16

第１部 分析の枠組み 19

第１章「環境と経済」をめぐる環境社会学理論 19

1 パラダイムとしての「環境制御システム」論 19

2 社会変動論としての「環境リスク社会」論 27

3 本論文の立場 〜SDGs と脱成長論， ESG 投資を論じるために〜 36

第２章 分析視座 ―「生産の踏み車」論と「エコロジカル近代化」論の相補性― 39

1 政治経済モデル（原因論）としての「生産の踏み車」 41

2 解決論的フレームとしての「エコロジカル近代化」 46

3 分析視座としてのまとめ 51

第２部 ESG 投資をめぐる NGO の金融システム介入を契機とした社会構造変化 55

第３章 ESG 投資の起源とその社会学的側面 56

1 社会運動としての社会的責任投資（SRI） 56

2 社会的責任投資（SRI）とグローバル環境ガバナンス 64

第４章 「市場の内側からの変革を介したグローバルな政策的介入」の社会学的分析 . 73

1 生産の踏み車システムへの新たな介入経路：投資家と経営者のあいだの権力関係の変化 73

2 エコロジカル近代化フレームの分析：気候変動問題は“財務上”のリスク（と機会） 74

3 気候変動問題の財務リスクの顕在化：化石燃料ダイベストメント（運動）と座礁資産 77

4 生産の踏み車における新しい「社会的正当性」の萌芽：気候変動関連情報開示の制度化 79

5 ESG 情報開示の機運の高まりと今後の課題 82

第５章 ESG 投資をめぐる環境ガバナンス構造 ―環境社会学の課題としての定式化―. 84

1 NGO が金融システムと形成する環境ガバナンス構造 84

2 ESG 投資をめぐる環境ガバナンス構造の緊張関係：権力関係のシフトをめぐる争い 94

補章 生産の踏み車モデルを用いた「エコロジカル近代化（原義）」の表現について ... 97

終章　本論文の知見と示唆 109

文 献 114

謝 辞 130

謝 辞

本論文は，2017 年度から 2021 年度まで在籍した明治大学大学院文学研究科 博士後期課程における指導教員の寺田良一教授（本論文の主査）のもとおこなわれた研究の成果である。寺田先生には，大学院への入学前年の一年間を含めて延べ 7 年間の貴重なご指導をいただいた。会社員として，とくに金融系シンクタンクにおける（研究員・）コンサルタントとして，行政機関，民間企業や研究機関と仕事をさせていただきながら社会学をまなぶということは，社会問題に関わる日々の実務のなかで追求しきれない個人的もしくは市民的な「問い」に，一つひとつ自分なりの答えを見出していくことでもあった。寺田先生は，このような筆者にとっての切実な問いに，いつでも真摯に向き合ってくださった。社会学の言葉でうまく表現しきれない筆者の思考に対して，いつも明快な助言を与えてくださり，社会学の言葉で考えをすすめるための確固たる足場を授けてくださった。ときに筆者が実務上の自身の立場を安易に擁護しそうになるような場面では厳格に環境社会学の立脚点をご指導くださり，また，会社員としての繁忙期にはご心配をかける場面もあったが，常にあたたかく見守ってくださった。このような寺田先生のお人柄をとおして，性善説にたつ姿勢というものを（筆者の勝手な解釈ながら）学ばせていただいた。この姿勢は，現在，教壇に立たせていただくなかで学生の方々と向き合う際の筆者の指針の１つともなっている。

本論文の副査としてご指導いただいた湯浅陽一教授（関東学院大学）からは，湯浅先生が筆者の問題関心に近い研究をされていることもあり，本論文の審査のプロセスだけでなく，学会や研究会等の場でお会いした際の議論，また，湯浅先生の論文や著書などをとおして，数多くの示唆と励ましをいただいた。とくに，筆者の研究が地に足をつけるための社会学の研究方法について，多くの学びを授けてくださった。

同じく本論文の副査としてご指導いただいた大畑裕嗣教授には，筆者が学生として所属した社会学専修の教員として，筆者の研究のみならず学生生活も見守ってくださった。本論文の審査プロセスにおいては，筆者の問題関心に寄り添った親身なご助言により本論文に堅固な背骨をとおしてくださっただけでなく，「市民社会」「社会運動」についての本質的な問いを授けてくださった（この問いを，今後，本研究を深めるための糧とさせていただきたい）。

本論文は，以上の３名の主査・副査の先生方のほかにも，臨床社会学専修の教員の皆さまに支えられて博士学位請求論文としての提出に至ったものである。筆者にとって人生で２つ目の博士後期課程としての 30 代半ばでの入学にも拘らずあたたかく迎えてくださり，学生生活としての交流の場等も与えてくださったことに，心より感謝申し上げたい。

上述のように，本研究は会社員としての実務経験に根ざした洞察や問題意識にもとづく側面もある。前所属先企業で実務上のご指導をいただいた先輩方や同僚の皆さま，一緒に仕事をさせていただいた行政機関や民間企業などの皆さまにも，感謝の気持ちをお伝えしたい。

一般に“社会”は生物学のアナロジーにより語られることも多く，また，オーギュスト・コント（1798-1857）は「社会学」を，まず学問の階層として（基層から順に）数学，天文学，物理学，化学，生物学の５つを整理したうえで，生物学の上にたつ学問として構想した。このような文脈において，人生１つ目の博士後期課程で生物学を専攻した筆者にとっては，「社会も，生命のような不思議をもつ」という意味で，研究上の興味関心は連続している。研究（・実務）を楽しもうとする姿勢，新たな概念を構築しようとする姿勢についての筆者の原体験は 20 代を過ごした大学院生時代にあり，指導教員に改めて感謝を申し上げたい。

以上のように，本論文は“これまでの人生を総動員した作品”でもある。社会学がそのような学問的性格をもつことがこのような側面をより可能としている。これと並んで大きいのは，筆者の研究生活への家族の支えである。とくに妻の理解なくしては，本論文を仕上げることは到底できなかった。比喩的な表現が許されるならば，妻と二人で作成した論文である。

なお，本研究は，環境問題をテーマにした人文・社会科学系の博士号取得論文の作成費用を助成する「損保ジャパン日本興亜環境財団 学術研究助成」を受けた成果の一部である。